

2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月8日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	13,962	34.4	1,301	274.6	1,339	286.5	934	268.5
2020年2月期第2四半期	10,386	13.7	347	—	346	471.3	253	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 938百万円(262.7%) 2020年2月期第2四半期 258百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	77.31	76.94
2020年2月期第2四半期	20.69	20.66

(注) 2020年2月期第2四半期の営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	9,240	4,406	46.9
2020年2月期	7,480	3,840	50.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 4,333百万円 2020年2月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,980	27.8	1,795	159.3	1,830	165.1	1,275	142.1	107.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2020年4月10日開催の取締役会決議において、自己株式の取得について決議しており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	12,569,400株	2020年2月期	12,555,800株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	718,625株	2020年2月期	299,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	12,084,344株	2020年2月期2Q	12,251,188株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年2月期2Q 48,000株、2020年2月期48,300株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年2月期2Q 48,090株、2020年2月期2Q 53,057株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による全国的な緊急事態宣言が5月下旬に解除されたことから、その後、国内経済活動が徐々に再開してきたものの、先行きは依然として不透明な状況であります。

また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症防止のために実施された主要都市のロックダウンが徐々に解除されたものの、欧州の一部都市では再び実施されるなど、人・モノの動きの回復が鈍く世界経済の先行きも不透明な状況であります。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境も5月中旬以降、徐々に回復の兆しを見せてはいるものの、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として続いており、厚生労働省が公表した2020年8月の有効求人倍率は1.04倍となり、今年に入ってから低下傾向が続いている状況であります。そのようなことから、当人材サービス業界に対する需要も宿泊・飲食・サービス業、情報通信業他さまざまな産業分野において引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、引き続き、企画提案型の業務処理を受託するBPOを中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、製造系人材サービス事業の製造加工部門において受注量の減少や就業スタッフの出勤調整等が続いており、また、営業系人材サービス事業では、緊急事態宣言を踏まえ訪問営業を自粛したことなどから売上高が減少しました。一方、このように既存案件の規模縮小が進む環境下、当社の主力事業であるBPOを中心に新規受注獲得に努めた結果、BPO大型案件やスポット案件等を新規に受注することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、前期4月から当期3月迄のBPO完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったこと及び第1四半期ではBPO既存取引先から新規スポット案件が受注でき、当第2四半期ではBPO事業者及び官公庁から新規大型BPO案件を受注することができ、また、一般事務事業部門においても想定外の新規案件を受注することができたことなどから、売上高は前年同期比3,575,993千円増(34.4%増)の13,962,774千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加並びに収益率の高い新規案件の受注ができ、それら新規受注案件等にかかる就業スタッフの効率的募集他コスト削減対策に取り組んだこと並びに当第2四半期に予定していた中核人材の採用、ナレッジマネジメントツールの充実やデジタルトランスフォーメーション(DX)化の推進を中心とした業務効率化のための体制整備投資が新型コロナウイルスの影響により第3四半期以降に延期になったことなどから、営業利益は前年同期比954,104千円増(274.6%増)の1,301,551千円、経常利益は株式売却益30,140千円等が加わり前年同期比993,069千円増(286.5%増)の1,339,723千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比680,700千円増(268.5%増)の934,214千円となりました。

#### (事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったこと並びにBPO事業者及び官公庁から新規大型案件及び新規スポット案件を受注できたことなどから好調に推移しました。また、CRM関連事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量減少の影響を受けましたが緊急事態宣言解除後は緩やかながら受注量が回復しつつある状況であります。一般事務事業部門は、官公庁及び金融機関以外の民間企業向けの派遣案件が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、緊急事態宣言解除後には想定外の新規案件も受注できたことなどから、当事業の売上高は前年同期比4,187,294千円増(56.0%増)の11,659,353千円となりました。また、利益面では、就業スタッフの効率的募集他コスト削減対策による売上総利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の削減に努めたこと及び中核人材の採用やDX化の推進を中心とした業務効率化のための体制整備投資が新型コロナウイルスの影響により第3四半期以降に延期になったことなどから、営業利益は前年同期比944,951千円増(316.1%増)の1,243,900千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったこと並びにBPO事業者及び官公庁から新規大型案件及び新規スポット案件を受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比3,549,709千円増(92.1%増)の7,405,449千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染予防を目的とした出勤調整などから売上高が減少しましたが、緊急事態宣言解除後は取引先によって格差はあるものの、緩やかながら受注が回復しつつあることから、当事業部門の売上高は前年同期比46,427千円減(2.5%減)の1,786,019千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い官公庁及び金融機関以外の民間企業向けの新規受注の減少及び既存案件における派遣スタッフの出勤調整などから売上高が減少しましたが、緊急事態宣言解除後には想定外の新規案件が受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比684,012千円増(38.3%増)の2,467,883千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、緊急事態宣言解除後も製造加工部門を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による受注量減少や派遣スタッフの出勤調整などから、当事業の売上高は前年同期比129,244千円減(8.0%減)の1,490,135千円となりました。また、利益面では、厳しい事業環境であることから販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は前年同期比3,312千円増(65.7%増)の8,351千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を踏まえ、小売業、飲食業等への訪問営業活動を自粛し、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動の回復が十分に図れなかったことなどから、当事業の売上高は、前年同期比477,505千円減(41.3%減)の677,876千円となりました。また、利益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したことから、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は前年同期比5,985千円減(13.6%減)の38,131千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比4,551千円減(3.3%減)の135,409千円となりました。一方、利益面では、販売費及び一般管理費の削減等に努めたことから、営業利益は前年同期比11,825千円増(前年同期は営業損失658千円)の11,167千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,240,873千円となり、前連結会計年度末に比べ1,760,328千円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が853,536千円、たな卸資産が541,639千円、前払費用や立替金等を含む流動資産のその他が311,543千円、現金及び預金が49,902千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,834,849千円となり、前連結会計年度末に比べ1,194,470千円の増加となりました。その主な要因は、社債（1年内返済予定の社債を含む）が35,000千円、長期未払金等を含む固定負債のその他が22,603千円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が448,338千円、未払金が284,067千円、未払費用や未払消費税等を含む流動負債のその他が262,901千円、未払法人税等が222,639千円、賞与引当金が20,181千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,406,024千円となり、前連結会計年度末に比べ565,857千円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の増加により250,011千円減少したものの、利益剰余金が811,172千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により934,214千円増加し、配当金の支払いにより123,042千円減少）増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ149,902千円増加して、4,066,632千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は50,119千円（前年同期は713,616千円の獲得）となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,339,723千円、未払金の増加により270,496千円増、減価償却費で34,170千円増となったものの、売上債権の増加で853,536千円減、たな卸資産の増加で541,639千円減、法人税等の支払で197,268千円減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は88,598千円（前年同期は12,116千円の使用）となりました。

その主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が17,986千円、敷金及び保証金の差入による支出が16,595千円あったものの、投資有価証券の売却による収入が101,428千円、その他投資活動による収入で22,710千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は11,184千円（前年同期は208,191千円の使用）となりました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出が298,994千円、長期借入金の返済による支出が151,662千円、配当金の支払が122,876千円、社債の償還による支出が35,000千円あったものの、長期借入れによる収入が600,000千円、短期借入金の純増額が20,000千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期の業績予想は、本・決算短信のサマリー情報並びに2020年9月25日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,916,730	3,966,632
受取手形及び売掛金	2,358,451	3,211,987
有価証券	—	100,000
たな卸資産	248,052	789,691
未収還付法人税等	11,487	159
その他	134,627	446,170
貸倒引当金	△841	△1,112
流動資産合計	6,668,507	8,513,529
固定資産		
有形固定資産	58,210	62,526
無形固定資産	55,136	48,087
投資その他の資産	698,690	616,730
固定資産合計	812,037	727,344
資産合計	7,480,545	9,240,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	54,000	74,000
1年内償還予定の社債	65,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	200,224	275,897
未払金	1,467,883	1,751,951
未払法人税等	183,756	406,396
賞与引当金	105,217	125,399
その他	1,139,847	1,402,749
流動負債合計	3,215,930	4,096,393
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	157,381	530,046
株式給付引当金	13,668	14,953
退職給付に係る負債	14,259	6,795
資産除去債務	46,946	47,071
その他	52,192	29,588
固定負債合計	424,448	738,455
負債合計	3,640,378	4,834,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	392,204
資本剰余金	228,433	232,633
利益剰余金	3,330,756	4,141,929
自己株式	△179,743	△429,754
株主資本合計	3,767,452	4,337,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,192	△3,167
その他の包括利益累計額合計	△7,192	△3,167
新株予約権	33,130	24,745
非支配株主持分	46,776	47,433
純資産合計	3,840,167	4,406,024
負債純資産合計	7,480,545	9,240,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	10,386,781	13,962,774
売上原価	8,416,524	10,938,511
売上総利益	1,970,256	3,024,263
販売費及び一般管理費	1,622,809	1,722,711
営業利益	347,446	1,301,551
営業外収益		
受取利息	513	408
受取配当金	1,018	1,528
投資有価証券売却益	—	30,140
その他	1,167	9,587
営業外収益合計	2,699	41,665
営業外費用		
支払利息	2,284	2,377
社債発行費償却	954	—
支払手数料	—	750
その他	252	364
営業外費用合計	3,492	3,492
経常利益	346,653	1,339,723
税金等調整前四半期純利益	346,653	1,339,723
法人税、住民税及び事業税	91,420	406,775
法人税等調整額	1,508	△1,924
法人税等合計	92,929	404,851
四半期純利益	253,724	934,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	656
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,514	934,214

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	253,724	934,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,116	4,025
その他の包括利益合計	5,116	4,025
四半期包括利益	258,840	938,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,630	938,240
非支配株主に係る四半期包括利益	209	656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	346,653	1,339,723
減価償却費	36,210	34,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,305	20,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,228	△7,463
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,098	1,284
受取利息及び受取配当金	△1,531	△1,937
支払利息	2,284	2,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,140
社債発行費償却	954	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,805	△853,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,661	△541,639
前受金の増減額 (△は減少)	36,126	48,296
未払金の増減額 (△は減少)	380,790	270,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	248,615	77,687
その他	172,773	△125,728
小計	741,896	234,044
利息及び配当金の受取額	1,531	1,937
利息の支払額	△2,189	△2,692
法人税等の支払額	△37,467	△197,268
法人税等の還付額	9,844	14,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,616	50,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△1,718
投資有価証券の売却による収入	228	101,428
有形固定資産の取得による支出	△108	△15,772
無形固定資産の取得による支出	△1,228	△2,213
敷金及び保証金の差入による支出	△12,475	△16,595
敷金及び保証金の回収による収入	2,752	758
その他	—	22,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,116	88,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△134,408	△151,662
社債の発行による収入	49,045	—
社債の償還による支出	△20,000	△35,000
自己株式の取得による支出	—	△298,994
配当金の支払額	△122,440	△122,876
その他	△388	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,191	11,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,308	149,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,762	3,916,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177,070	4,066,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,472,058	1,619,380	1,155,381	10,246,819	139,961	10,386,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,472,058	1,619,380	1,155,381	10,246,819	139,961	10,386,781
セグメント利益 又は損失(△)	298,948	5,038	44,117	348,104	△658	347,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,659,353	1,490,135	677,876	13,827,365	135,409	13,962,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,659,353	1,490,135	677,876	13,827,365	135,409	13,962,774
セグメント利益	1,243,900	8,351	38,131	1,290,383	11,167	1,301,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、2020年9月1日から2020年9月24日までの間に下記のとおり市場買付を実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2020年9月24日をもちまして終了いたしました。

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| 1. 取得した株式の種類  | 当社普通株式          |
| 2. 取得した株式の総数  | 58,200株         |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 49,734,200円     |
| 4. 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付 |

(参考)

1. 2020年4月10日の取締役会における決議内容

(1) 取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応する機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

600,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額

300,000,000円 (上限)

(5) 取得期間

2020年4月13日～2020年9月30日

2. 上記取締役会決議に基づき、2020年9月24日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数

477,200株

(2) 株式の取得価額の総額

299,925,500円